

令和3年度
作業療法士の地域活動への参画に関する実態調査アンケート結果

報告日：令和4年4月19日
（公社）大分県作業療法協会
地域生活推進局 制度対策部

I. 調査の概要

1. 目的

県内の作業療法士が職場の本体業務以外に地域で関わっている活動を把握し、今後さらに高まっていく地域でのニーズに可能な限り専門職として対応できるよう体制整備の資料とすることを目的にアンケート形式にて実施した。

2. 対象

大分県内で就労している作業療法士

3. 方法

オンラインアンケート（グーグルフォーム）

4. 期間

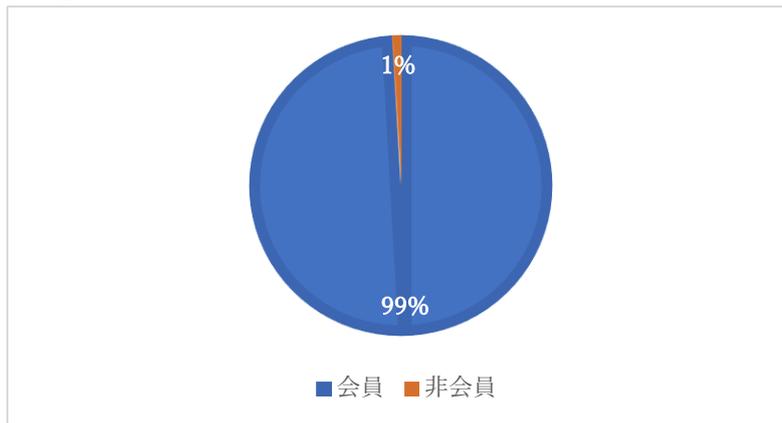
令和4年1月8日～令和4年2月12日

5. 回答者数

112件

II. 調査結果

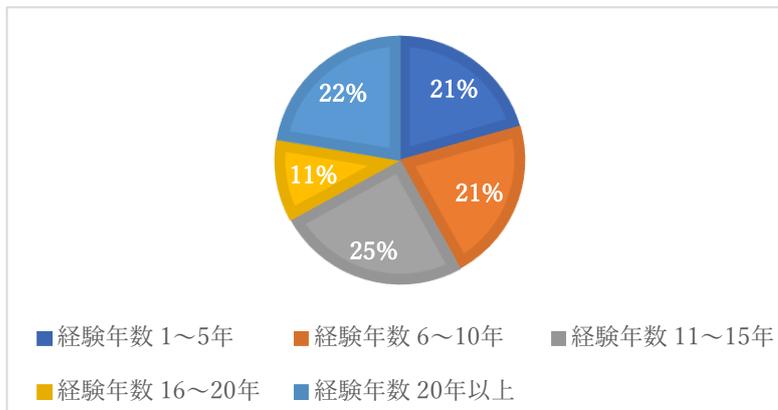
【問1】あなたは（公社）大分県作業療法協会の会員ですか。当てはまるものを選択してください



会員	111名
非会員	1名

アンケート対象者のうち大半が当協会に所属していた。

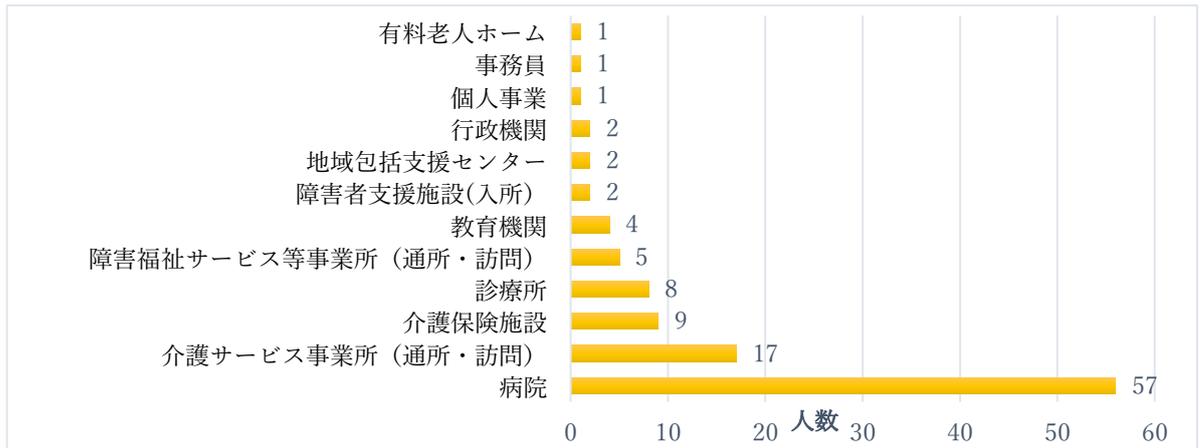
【問2】作業療法士の経験年数として当てはまるものを選択してください



経験年数	1～5年	23名
	6～10年	24名
	11～15年	28名
	16～20年	12名
	20年以上	25名

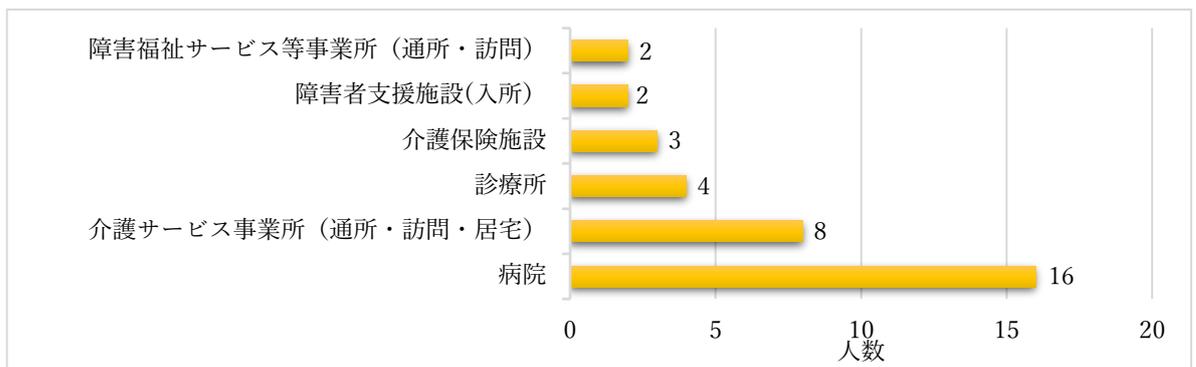
経験年数については全経験年数から回答を得た。特に11年～15年の経験年数が多い結果となった。反対に16年～20年の経験者が最も少ない回答者数となった

【問3】 あなたの主たる所属先の種別として、あてはまるものを選択してください



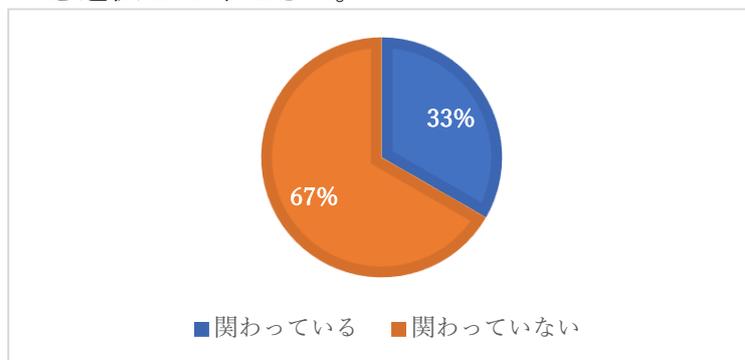
回答者の所属施設については病院が約 5 割を占めており、次いで介護サービス事業所が多い結果となった。

【問4】 複数の所属先がある方は従たる所属先の種別として当てはまるものを選択してください



35名の回答者が従たる所属先で業務に従事しており、全体の半数が医療機関との回答を行った。主な就労先では行政機関や地域包括支援センターなどの業務に従事しているとの回答もあったが、従たる就労先では就労先の種別は保険制度を活用するものが主となった。

【問5】 あなたは上記の問3または問4以外で地域活動に参加していますか？当てはまるものを選択してください。

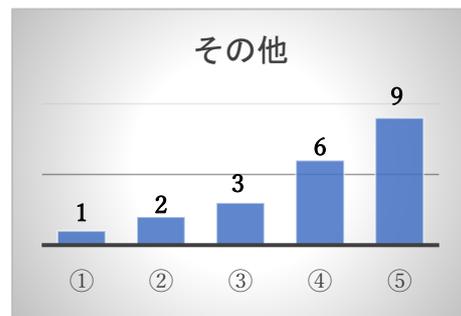
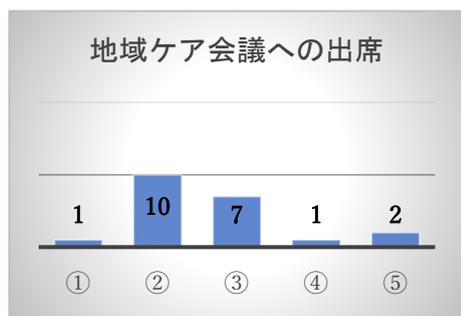
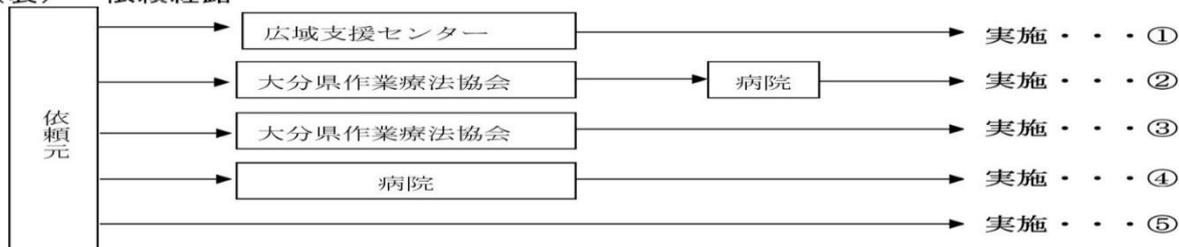


「関わっている」 37名
「関わっていない」 75名

約3割の協会員が3年前のアンケート同様にコロナ過でも地域活動に参加しているとの結果になった。

【問6】あなたが令和3年度に関与した地域活動とその依頼経路から当てはまるものを選択してください。

(表) 依頼経路



※問6にて『その他』を選択した方は、『その他』の内容をご記入ください。(回答数 21 件)

- ・ 県、市町村、県リハセンターなど
- ・ おおいた心と体の職場環境改善アドバイザー
- ・ 認定審査会
- ・ 障がい者自立支援協議会
- ・ 生活困窮者世帯の子どもに対する学習・生活支援
- ・ 脳の健康教室における運動指導
- ・ 認知症初期集中支援のチーム員会議への出席
- ・ 認知症の普及啓発活動、認知症の講話、
- ・ サロンでの講座
- ・ 当事者団体の活動/
- ・ 施設支援事業
- ・ 住宅改修アドバイザー
- ・ 行政（子育て支援課）並びに行政（教育委員会）
- ・ 巡回療育相談
- ・ 地域療育等支援事業
- ・ 中津市幼児精密、中津市巡回相談、障害児者地域療育等支援事業
- ・ 県士会からと大分県リハビリテーション専門職団体協議会からの依頼で母子保健事業や放課後児童・クラブ巡回支援事業への関与
- ・ 市町村母子保健、放課後健全育成事業

地域活動に参加した経路について、「ケア会議」では協会から所属施設を経由し参加した回答が最も多く、ケア会議出席者の半数を占めた。総合事業C型への介入については所属施設からの依頼が最も多い結果となった。その他については依頼元から直接個人へ依頼を受けることが多く、その内容についても幅広いものとなった。

【問7】関わっている地域活動の内容について、差し支えない範囲で詳細を教えてください。
(回答数 27 件)

- ・地域ケア会議、C型ケア会議へのアドバイザーとしての出席
- ・サロン活動の参加、地域での事業所連携会議の参加
- ・介護保険認定審査委員、こころと身体の職場環境改善アドバイザー、大分 JRA
- ・体操指導、フォロー等
- ・住宅改修（リハ職が入っていないケース・困難事例）ケアマネに同行してサポート。改修だけでなくサービスや生活行為の助言をメインとする「生活機能アセスメント」
- ・市と企業との事業は企業が寄付で出資してフレイル健診と啓発活動を行うもの。
- ・家庭へ訪問し、1時間～2時間程度学習支援や生活支援を行う。（主に不登校発達障害の診断がない場合もある）
- ・施設支援・5歳児相談会・特別支援教育に関する幼稚園、保育園、小学校訪問、大分県専門家チーム
- ・地域の保健所に赴き、お子さんの育ちに対する相談を受け、助言を行う
- ・個別の相談会や放課後児童クラブのコンサルタント
- ・障がい者のサービスの見直し、地域課題の検討
- ・巡回相談、多世代型地域ケア会議
- ・認知症初期集中支援事業
- ・認知症サポーター養成講座、認知症の講話、認知症予防教室の支援、相談業務等
- ・認知症予防教室は今年度から始まった事業で、企画から市と話しながらいっています。職場環境やからだのケアの調査、アドバイス
- ・当事者団体の自主的な活動に関して、事務や運営などに携わっている。業務以外のプライベート時間帯での相談（メールやLINE等）も受けている。
- ・くもんが地域事業としておこなっている脳の健康教室において、2回に分けて運営スタッフに対しての運動指導を実施した。

*内容が重複するものについては集約して記載

前回のアンケートと同様にケア会議への参画に対する意見が多く認められた。しかしこれまでのケア会議については高齢者分野だけの開催が主だったものが、今回のケア会議への参画については多世代型ケア会議についての意見が認められた。また、認知症患者への支援については認知症初期集中支援チームでの活動からインフォーマルな支援に至るまで幅広い活動がみられた。

介護予防の分野については総合事業C型に対するケア会議の参加や地域支援事業全般に関する回答が認められた。

その他、企業や児童への学習支援等のインフォーマルな支援についての回答もみられるようになった。

【問 8】 地域との連携を進めていく上で、感じている課題などがあればご記入ください。
(回答数 25 件)

- ・ 各人が作業療法を説明する際の統一性も大切ではないかと考えます。また、現場でそれを実践していることも大切です。
- ・ 学校側とは中々共有する場がない。 OT の視点から学校側に配慮しておいてほしい点等について提案できる場はとても少ない。
- ・ 当院が福岡県と大分県の県境にあるので、大分県の方は地域に行ったりしやすが、福岡県のお子さんの支援に行きにくい
- ・ 他事業所や医療機関との連携した取り組みが少ないのが課題としてあります。
- ・ 会議にて地域課題が挙がるが改善や実行に時間を要している。
- ・ コロナ禍での活動の制限（コロナ感染者が増加すると外勤ができない）
- ・ 所属施設の理解
- ・ 業務との兼ね合い。
- ・ 受けている事業を分担していく必要はあるかと思えます。
- ・ 訪問リハビリや訪問診療など地域の施設などハード面の課題が大きい為、ソフト面の具体的内容や受容を聞くことすら話題に挙げづらい。
- ・ 人材育成と担当者の人事
- ・ 職域により、知識と思いにムラがある為、自立支援への話題になりづらい。
- ・ 他市に渡るため、フォーマル、インフォーマル含めた社会資源の情報収集が難しい。
- ・ 社会性のある人材を地域に派遣すること。
- ・ 地域との連携を行うにはある程度関わる個人の強い志が必要な面がある。
- ・ 年間数回のケア会議への参加では、地域との連携は薄くなってしまいます。
- ・ 地域に作業療法士が少ない。
- ・ 定期的な会議や方向性の確認等

* 内容が重複するものについては集約して記載。

作業療法士自身の課題としては、「作業療法士個々の考えに統一感がない」「地域に作業療法士が少ない」「職域により知識にムラがある」「地域の実情を知らない」などの意見があった。環境面については「年間数回のケア会議では地域との連携は薄くなる」「他市での活動の為、フォーマル・インフォーマルを含めた社会資源の情報収集が難しい」など情報の収集や地域特性の把握に関する回答が認められた。

職場環境としては通常業務の人員の補填や「所属施設の理解が十分でない」こと等の課題が上がった。前回は発生していなかった新型コロナウイルス関連では地域への「外勤が困難」になったことや「活動の制限」が生じた等の意見が挙げられた。

Ⅲ. まとめ

近年、総合事業や発達障害児への支援など作業療法士への地域のニーズは高まってきている。しかし、制度上の制限もあり作業療法士の大半は医療機関や介護保険施設などの特定の機関での就労を行っている。

当協会の制度対策部では3年ごとに県内作業療法士の地域活動への参画状況を調査し、今後の体制整備のための資料としている。今回の調査からはオンライン形式でのアンケート調査を開始した。新型コロナウイルスが拡大している状況でも回答しやすい等の利点もあったが、広報活動が十分に行えておらず回答数が112件にとどまった。しかし、回答者の経験年数については偏りが認められる部分もあったが、概ねすべての経験年数より回答を得ることが出来た。

所属施設については介護保険サービスや障害福祉サービス等での就労が増加しており、医療機関以外の就労先と回答した者が約4割を占めた。地域活動へ参画している作業療法士の割合については、コロナによる影響で地域活動が制限されている状況化でも、主な就労先以外に3割の作業療法士が地域活動を行っていた。

地域活動の内容としては、前回の調査から継続して地域ケア会議への参加者が多い傾向はあった。しかし今回からは地域のサロンやこども支援、認知症サポーターや地域の学習塾への派遣など多岐にわたる回答があった。特に総合事業（C型サービス）への関与が増加していた。

地域活動へ参画する際の課題については「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限」との回答が多くあったが、前回からの課題でもある「地域の実情を把握している作業療法士が少ない」「社会性に課題がある」等の作業療法士自身の課題や人材育成に関する課題が多く認められた。その他、職場環境や所属先の市町村以外での活動を行う際に「地域特性が十分に理解できない」など環境面などへの課題も認められた。作業療法士自身の成長と制度を含む環境の整備の必要性を感じた。

アンケート集計を終え、地域の実情に精通した支援が行える作業療法士をさらに増やす必要があると改めて感じた。職場の本体業務以外に地域で関わっている活動を把握し、今後さらに高まってくる地域でのニーズに可能な限り専門職として対応できるよう体制整備をおこなう必要がある。アンケート結果については県内の作業療法士に現状把握の資料として報告するとともに、令和4年度事業であるオンラインサロンでの活用も検討していきたいと考えている。